

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	文教施設の環境対策の推進	担当部局庁	大臣官房文教施設企画部	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～なし	担当課室	施設企画課	施設企画課長 新保 幸一					
会計区分	一般会計	政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素社会の実現に向けて、すべての学校で、環境への負荷の低減を図り、その整備された施設を環境教育や省エネルギー活動に活用できるエコスクールづくりを目指し、木材利用を含む学校施設の環境対策を推進するとともに、大学等における省エネルギー対策の中長期的な取組を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 環境を考慮した学校づくりに関する調査研究 既存施設を含めた環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備を一層推進するため、これまでの調査研究の成果を活用して普及・啓発するとともに、既存の学校施設のゼロエネルギー化に係る実証事業を実施する。 ② 学校施設整備における木材活用の推進 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を踏まえ、学校施設等における更なる木材の利用の促進方策の検討を行うとともに、専門家による講演や地方自治体の取組紹介等を通じて木材を活用した学校施設づくりの取組を支援するなど、学校施設への積極的な木材活用について普及・啓発を行う。 ③ 省エネルギー対策の強化 省エネ法の主務大臣として、実証的研究や検討会、情報収集、普及・啓発等を行い、所管する各事業者の組織体制や規模に応じた省エネルギー対策の推進を図る。また、各事業者等が省エネ法を適切に遵守するために必要な情報収集や技術的な助言等を実施する。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	35	29	34	30	27		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	35	29	34	30	27		
	執行額		27	21	29				
	執行率(%)		77.9%	71.7%	85.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①②エコスクールや木材利用の促進は、環境負荷の低減等に貢献するだけでなく、児童生徒の教材としての活用や地域の環境教育の発信拠点としての役割を果たすものであり、それらについて数値目標は馴染まない。 ③目標である省エネ対策の推進の成果実績を定量的に示すことは困難であるが、例えば省エネ講習会は、アンケートの結果80%超が役に立ったと回答。			成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①実証事業採択機関数 ②講習会開催回数・参加人数 ③講習会開催回数・参加人数			活動実績 (当初見込み)	①～ ②回・人 ③回・人	①～ ②3回・—人(3回) ③5回・895人(5回)	①～ ②3回490人(3回) ③4回717人(5回)	①3機関(3機関) ②3回355人(3回) ③4回346人(5回)	(①3機関) (②3会場) (③4会場)
単位当たりコスト	調査研究の実施や省エネ対策の実地調査等、研修会等の実施など、質や単位が異なるものが含まれているため、統一した基準で「単位」を設定することは出来ず、1単位あたりのコストを記載することはなじまない。			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		2.2百万円	3.2百万円					
	職員旅費		3.3百万円	3.5百万円					
	委員等旅費		1.3百万円	2.3百万円					
	庁費		5.8百万円	6.1百万円					
	教職員研修費		2.1百万円	2.1百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費		15.0百万円	10.0百万円					
	計		29.6百万円	27.3百万円					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	地球温暖化への対応の他、東日本大震災に伴う電力供給量の低下によりこれまで以上の省エネ等への取組が不可欠となっている。そのため、当事業については、学校設置者と連携しながら国として推進する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託事業の支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。 なお、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	本事業は学校が立地する地域の実情に応じた対策が必要となるため、有識者会議等のほか、学校設置者を対象とした委託事業を実施しており、実効性の高い事業となっている。 また、本事業で得られた成果については国として取りまとめた上で、教育関係機関をはじめ、広く一般にも利用できるようホームページに掲載するなどの工夫を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・一層のエコスクールづくりや省エネルギー対策等に取り組む上で、学校設置者の多様なニーズへのきめ細やかな対応が求められており、今後も多様な課題に対応した普及啓発を実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点: 本事業は、環境を考慮した学校づくりに関する調査研究、学校施設整備における木材活用の推進、及び省エネルギー対策の強化を行うものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。					
	2. 所見: 本事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	普及・啓発の積算内容見直しによるコスト削減を行い概算要求に▲1百万円反映した。					
備考						
大学等における実験・研究に関する省エネルギー実証事業報告書 http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/green/1332158.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0141	平成23年	0033	平成24年	0026

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
29. 5百万円

・諸謝金 2. 0百万円
・職員旅費 2. 8百万円
・委員等旅費 3. 2百万円
・庁費 3. 6百万円
・教職員研修費 2. 0百万円

を含む

※庁費は消耗品の購入等であり、1件100万円以上の支出はない。

【公募・委託】

A. スーパーエコスクール実証事業:12. 0百万円 矢吹町(福島県)・京都市(京都府)・生駒市(奈良県)(全3機関)		
矢吹町(福島県):4. 8百万円	京都市(京都府):4. 4百万円	生駒市(奈良県):2. 8百万円

これまでのエコスクールづくりに向けた基本的考え方を踏まえ、省エネや創エネにより公立学校施設のゼロエネルギー化を目指す基本計画等を策定する。

【公募・委託】

B. 大学等における実験・研究に関する省エネルギー実証事業:3. 9百万円 国立大学法人三重大学・公立大学法人大阪府立大学(全2機関)	
国立大学法人三重大学:2. 0百万円	公立大学法人大阪府立大学:1. 9百万円

大学等における省エネルギーを一層推進するため、
実験装置を対象に省エネルギー対策の実証検証を実施する。

【随意契約・再委託】

(株)あらたサステナビリティ認証機構
1. 7百万円

省エネルギー診断の実施
及び省エネルギー対策の検討

【随意契約・再委託】

(有)津守
1. 0百万円

省エネルギー診断の実施
及び省エネルギー対策の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.矢吹町(福島県)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	基本計画策定のための製図・測量等	4.2			
	謝金・旅費	検討委員会謝金・旅費	0.4			
	印刷製本費	報告書印刷費	0.2			
	計		4.8	計		0
	B.国立大学法人三重大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	エネルギー診断の実施、省エネルギー対策の検討	1.7			
	消耗品費	計測装置	0.2			
	その他	旅費、会議費等	0.1			
	計		2.0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	矢吹町(福島県)	省エネや創エネにより矢吹小学校のゼロエネルギー化を目指す基本計画等を策定する。	4.8	企画競争	—
2	京都市(京都府)	省エネや創エネにより金閣小学校のゼロエネルギー化を目指す基本計画等を策定する。	4.4	企画競争	—
3	生駒市(奈良県)	省エネや創エネにより鹿ノ台中学校のゼロエネルギー化を目指す基本計画等を策定する。	2.8	企画競争	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人三重大学	大学が保有する実験装置に関して国立大学の省エネルギー対策の実施と効果の検証等	2	企画競争	—
2	公立大学法人大阪府立大学	大学が保有する実験装置に関して公立大学の省エネルギー対策の実施と効果の検証等	1.9	企画競争	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					